

改 正 後

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※順 号	
		※整理番号	
平成 年 月 日	納 税 地 (〒 -) (電話 - -)		
税務署長	(フリガナ)		
	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付		
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		

(請求額の明細)

区 分	確定額 (額)	正 当 と す る 額
消費 税 の 税 額 の 計 算		
課 税 標 準 額 ①		
消 費 税 額 ②		
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④		
控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤		
税 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
中 間 納 付 税 額 ⑩		
納 付 税 額 (⑩-⑨) ⑪		
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑩) ⑫		
地 方 消 費 税 の 税 額 の 計 算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑬	
差 引 税 額 ⑭		
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑮	
納 税 額 ⑯		
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰		
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱		
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑰-⑱) ⑲		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 発 所 漁協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

添付書類	税 理 士 署名押印
------	------------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日	確認印	意見確認	身元確認	□ 済	□ 未済	確認(個人番号カード/通知カード・運転免許証) 提出(この欄に「」)	備考
---------	-------	-------	-----	------	------	-----	------	------------------------------------	----

改 正 前

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※順 号	
		※整理番号	
平成 年 月 日	納 税 地 (〒 -) (電話 - -)		
税務署長	(フリガナ)		
	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付		
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		

(請求額の明細)

区 分	確定額 (額)	正 当 と す る 額
消費 税 の 税 額 の 計 算		
課 税 標 準 額 ①		
消 費 税 額 ②		
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④		
控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤		
税 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
中 間 納 付 税 額 ⑩		
納 付 税 額 (⑩-⑨) ⑪		
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑩) ⑫		
地 方 消 費 税 の 税 額 の 計 算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑬	
差 引 税 額 ⑭		
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑮	
納 税 額 ⑯		
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰		
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱		
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑰-⑱) ⑲		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 発 所 漁協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

添付書類	税 理 士 署名押印
------	------------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日	確認印	備考
---------	-------	-------	-----	----

改 正 後

第28-(11)号様式

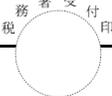
消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※整理番号 〒	
平成 年 月 日	納 税 地 (フリガナ) 法 人 名 法 人 番 号 (フリガナ) 代 表 者 氏 名	電話 () - _____ _____ _____ _____	
税務署長殿 代表者氏名 印			
国税通則法第23条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自平成 年 月 日 課税期間の 消費税法第56条 至平成 年 月 日 課税期間の 平成 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の 請求をします。			
記			
区 分		この請求前の金額	
消費税の税額の計算	課 税 標 準 額 ①		
	消 費 税 額 ②		
	控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
	控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	
		返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	
	貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
	差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
	中 間 納 付 税 額 ⑩		
	納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪		
	中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫		
	地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額 ⑬
		差 引 税 額 ⑭	
譲渡割額		還 付 税 額 ⑮	
		納 税 額 ⑯	
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰			
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱			
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑱) ⑲			
(更正の請求をする理由等)			
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類	
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	
税理士署名押印	印		
※税務署処理欄	部門	決算期	
	業種番号	番号確認	
	整理簿	備考	
	通信日付印	年 月 日 確認印	

改 正 前

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※整理番号 〒	
平成 年 月 日	納 税 地 (フリガナ) 法 人 名 (フリガナ) 代 表 者 氏 名	電話 () - _____ _____ _____	
税務署長殿 代表者氏名 印			
国税通則法第23条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自平成 年 月 日 課税期間の 消費税法第56条 至平成 年 月 日 課税期間の 平成 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の 請求をします。			
記			
区 分		この請求前の金額	
消費税の税額の計算	課 税 標 準 額 ①		
	消 費 税 額 ②		
	控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
	控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	
		返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	
	貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
	差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
	中 間 納 付 税 額 ⑩		
	納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪		
	中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫		
	地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額 ⑬
		差 引 税 額 ⑭	
譲渡割額		還 付 税 額 ⑮	
		納 税 額 ⑯	
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰			
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱			
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑱) ⑲			
(更正の請求をする理由等)			
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類	
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	
税理士署名押印	印		
※税務署処理欄	部門	決算期	
	業種番号	番号確認	
	整理簿	備考	
	通信日付印	年 月 日 確認印	

改 正 後

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 請 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 者 法 人 番 号 根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。

申 請 の 理 由	
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約	
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - -) 印

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。

第 号 税 務 署 長 印
平成 年 月 日

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 請 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 者 法 人 番 号 根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。

申 請 の 理 由	
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約	
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - -) 印

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。

第 号 税 務 署 長 印
平成 年 月 日

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 届 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

_____ 税務署長殿

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
------------------------------	--

承 認 年 月 日	平成 年 月 日
-----------	----------

特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
----------------------------	-----------------------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 届 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

_____ 税務署長殿

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
------------------------------	--

承 認 年 月 日	平成 年 月 日
-----------	----------

特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
----------------------------	-----------------------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

基準期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 名称及び 代表者氏名	印
	法人番号	
	根拠法律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事業内容	
参考事項	税理士 署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

基準期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 名称及び 代表者氏名	印
	法人番号	
	根拠法律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事業内容	
参考事項	税理士 署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書 特定期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 _____ 税務署長殿	申	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
	請	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令			
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月		
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の	特定期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
	課税売上高	円	
	給与等の金額	円	
事業内容			
参考事項		税 理 士 署名押印	印 (電話番号 - - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

_____ 第 _____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		延長特例月数	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

- 注意
1. この申請書は、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。
 3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書 特定期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 _____ 税務署長殿	申	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
	請	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令			
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月		
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の	特定期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
	課税売上高	円	
	給与等の金額	円	
事業内容			
参考事項		税 理 士 署名押印	印 (電話番号 - - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

_____ 第 _____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

- 注意
1. この申請書は、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。
 3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

取受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -) (電話番号 - -)
		出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	
	____ 税務署長殿		

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
承認年月日	平成 年 月 日
特例の適用をやめようとする課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

取受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -) (電話番号 - -)
		出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	
	____ 税務署長殿		

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
承認年月日	平成 年 月 日
特例の適用をやめようとする課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	申納税地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)
	氏名又は名称及び代表者氏名 印
	個人番号又は法人番号 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類
 ① 消費税課税事業者選択届出書
 ② 消費税課税事業者選択不適用届出書
 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高 _____ 円

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士 署名押印 (電話番号 - -)
参考事項	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。
 第 _____ 号
 平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード・通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	申納税地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)
	氏名又は名称及び代表者氏名 印
	個人番号又は法人番号 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類
 ① 消費税課税事業者選択届出書
 ② 消費税課税事業者選択不適用届出書
 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高 _____ 円

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士 署名押印 (電話番号 - -)
参考事項	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。
 第 _____ 号
 平成 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。
 第 _____ 号
 平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード・通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。